

県立こころの医療センター事業会計
 令和8年度県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円	
			2,340,923	
			1,120,021	
	2 医 業 外 収 益	1 入 院 収 益	941,999	
		2 外 来 収 益	173,494	
		3 そ の 他 医 業 収 益	4,528	
			1,220,902	
		1 患 者 外 給 食 収 益	4	
		2 他 会 計 負 担 金	980,098	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	27,218	
	4 そ の 他 医 業 外 収 益	213,582		
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円	
			2,320,369	
		1 病 院 経 営 費	2,219,683	
		1 病 院 経 営 費	2,007,184	
				給料 679,973
				手当 457,671
				賞与引当金繰入額 92,358
				報酬 9,112

				費用弁償	234
				法定福利費	243,926
				報償金	4,328
				材料費	91,889
				消耗品費	96,565
				修繕費	47,014
				賃借料	2,911
				研究研修費	5,150
				諸費	276,053
		2 減 価 償 却 費	209,505	建物減価償却費	140,431
				構築物減価償却費	7,656
				器械備品減価償却費	56,627
				車両減価償却費	1,198
				リース資産減価償却費	594
				無形固定資産減価償却費	2,999
		3 資 産 減 耗 費	2,994	棚卸資産減耗費	376
				固定資産除却費	2,618
	2 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,586	企業債利息	34,555
			34,932	一時借入金利息	209
		2 雑 損 失	65,319	リース債務利息	168
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	335		
	3 予 備 費	1 予 備 費	100		
			100		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 他 会 計 負 担 金		千円	
			696,760	
		1 企 業 債	327,100	
		1 他 会 計 負 担 金	369,660	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金		千円	
			734,375	
		1 病 院 増 改 築 工 事 費	341,316	
		2 資 産 購 入 費	257,042	
		1 元 金	84,274	
			393,059	
			393,059	

令和8年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,654
減価償却費	167,457
貸倒引当金の減少	△ 595
賞与引当金の増加	6,343
長期前受金戻入額	△ 27,218
支払利息	34,932
未収金の増加	△ 13,268
貯蔵品の減少	1,415
未払金の増加	113,950
その他流動負債の増加	58
小計	303,728
利息の支払額	△ 34,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 212,239
一般会計からの繰入金による収入	14,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,023
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	327,100
企業債の償還による支出	△ 393,059
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△ 150,000

リース債務返済による支出	△ 2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 68,929</u>
資金増減額	1,844
資金期首残高	<u>153,379</u>
資金期末残高	155,223

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11)人 159	千円 8,942	千円 679,973	千円 550,029	千円 1,238,944	千円 243,914	千円 1,482,858	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 159	8,514	672,147	521,714	1,202,375	243,592	1,445,967	
比 較		(-) -	428	7,826	28,315	36,569	322	36,891	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 26,830	千円 29,058	千円 9,577	千円 32,322	千円 -	千円 29,109	千円 18,955	千円 20,909
	前 年 度	23,170	28,506	7,817	25,871	-	29,109	18,762	20,601
	比 較	3,660	552	1,760	6,451	-	-	193	308
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 15,342	千円 27,424	千円 7,236	千円 37,789	千円 162,304	千円 132,382	千円 792	
	前 年 度	14,701	25,696	7,236	37,925	154,908	126,620	792	
	比 較	641	1,728	-	△ 136	7,396	5,762	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(11)人 155	千円 —	千円 679,973	千円 546,406	千円 1,226,379	千円 241,798	千円 1,468,177	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 155	—	672,147	518,316	1,190,463	241,540	1,432,003	
比 較		(-) —	—	7,826	28,090	35,916	258	36,174	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 26,830	千円 29,058	千円 9,577	千円 32,322	千円 —	千円 29,109	千円 18,955	千円 20,909
	前 年 度	23,170	28,506	7,817	25,871	—	29,109	18,762	20,601
	比 較	3,660	552	1,760	6,451	—	—	193	308
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 15,342	千円 27,424	千円 7,236	千円 37,789	千円 160,337	千円 130,726	千円 792	
	前 年 度	14,701	25,696	7,236	37,925	153,061	125,069	792	
	比 較	641	1,728	—	△ 136	7,276	5,657	—	

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 4	千円 8,942	千円 —	千円 3,623	千円 12,565	千円 2,116	千円 14,681	
前 年 度	4	8,514	—	3,398	11,912	2,052	13,964	
比 較	—	428	—	225	653	64	717	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 1,967	千円 1,656	千円 —
	前 年 度	1,847	1,551	—
	比 較	120	105	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,826	1 給与改定に伴う増減分	千円 16,179	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	16,275		

		3 その他の増減分	△ 24,628	○新陳代謝等に係る増減分 △ 9,195 ○欠員補充に係る計上額の増減分 △ 15,433	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 166人 一人 166人 前年度 166人 一人 166人 増減 一人 一人 一人
職員手当	28,315	1 制度改正に伴う増減分	23,269	○扶養手当 3,660 ○通勤手当 6,451 ○期末手当 7,396 ○勤勉手当 5,762	配偶者に係る扶養手当の廃止 3,000円→0円 子に係る支給月額を引上げ 11,500円→13,000円 駐車場利用に伴う通勤手当の新設等 年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	5,046		

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	375,951	481,400	352,343	361,586	—
	平均給与月額 (円)	427,116	1,002,912	403,963	407,382	—
	平均年齢 (歳)	45.1	41.7	49.2	45.5	—
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,774	459,500	357,545	353,891	—
	平均給与月額 (円)	388,622	967,354	391,283	387,371	—
	平均年齢 (歳)	44.5	40.7	50.8	46.5	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現 業 職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高 校 卒 (円)	205,418	—	208,002	—	203,729	200,300	—	201,000	—	198,200
大 学 卒 (円)	236,126	314,500	243,381	270,512	—	242,000	305,600	239,800	269,100	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 4.8	1	(-) 4	(-) 44.5	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 3	(-) 14.3	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) —	(-) —	2	(-) 18	(-) 15.5
	3	(-) 4	(-) 19.0	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(1) 1	(100.0) 11.1	3	(10) 64	(100.0) 55.2
	4	(-) 3	(-) 14.3	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 3	(-) 33.3	4	(-) 21	(-) 18.1
	5	(-) 8	(-) 38.0				5	(-) 5	(-) 55.6	5	(-) 9	(-) 7.8
	6	(-) 1	(-) 4.8				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.4
	7	(-) 1	(-) 4.8				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 21	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(10) 116	(100.0) 100.0

令和6年10月1日現在	1	(-) 2	(-) 10.5	1	(-) 4	(-) 44.5	1	(-) 1	(-) 9.1	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 10.5	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) -	(-) -	2	(-) 17	(-) 14.7
	3	(-) 4	(-) 21.0	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(-) 3	(-) 27.3	3	(11) 61	(100.0) 52.6
	4	(-) 3	(-) 15.8	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 1	(-) 9.1	4	(-) 25	(-) 21.5
	5	(-) 6	(-) 31.6				5	(-) 6	(-) 54.5	5	(-) 9	(-) 7.8
	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.4
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 11	(-) 100.0	計	(11) 116	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	155	22	9	9	115	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	131	17	7	6	101	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6	—	—	—	6
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—	—	—
		4号給 (人)	81	11	5	5	60
		5号給 (人)	44	6	2	1	35
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	84.5	77.3	77.8	66.7	87.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	20	9	11	114	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	132	16	7	8	101	
	号給数別内訳	1号給 (人)	11	1	—	1	9
		2号給 (人)	—	—	—	—	—

	3号給(人)	—	—	—	—	—
	4号給(人)	77	9	4	5	59
	5号給(人)	44	6	3	2	33
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	—	—	—	—	—
	比率 (B)／(A) (%)	85.7	80.0	77.8	72.7	88.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪市)	5級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (5級地以外の県内)	その他 (異動保障)	医師・歯科医師
支給率 (%)	20	16	5	3	20~3	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	153	4	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	4	—	20~2.4	16
(8) 特殊勤務手当						
区分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	—	—	0.1	2.9	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	64.2	—	—	10.0	84.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,466	—	—	7,027	20,592	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当				
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	同じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	同じ		
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

令和 8 年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	8,125,051			
建物減価償却累計額	△ 5,482,970		2,642,081	
ハ 構 築 物	619,344			
構築物減価償却累計額	△ 436,155		183,189	
ニ 器 械 備 品	769,791			
器械備品減価償却累計額	△ 466,230		303,561	
ホ 車 両	11,490			
車両減価償却累計額	△ 6,659		4,831	
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リース資産減価償却累計額	△ 12,727		8,992	
ト 建 設 仮 勘 定			19,201	
有形固定資産合計			3,188,731	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			135	
ロ その他無形固定資産			924	
無形固定資産合計			1,059	
固 定 資 産 合 計			3,189,790	

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	155,223
(2) 未 収 金	206,847
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 9,452
(4) 貯 蔵 品	20,000
(5) 前 払 金	55

流 動 資 産 合 計

372,673

資 産 合 計

3,562,463

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,110,201
(2) リ ー ス 債 務	4,391

固 定 負 債 合 計

2,114,592

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	427,462
(2) リ ー ス 債 務	3,031
(3) 未 払 金	307,916
(4) 引 当 金	92,358
(5) そ の 他 流 動 負 債	9,489

流 動 負 債 合 計

840,256

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,997,183
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 639,082

	繰延収益合計			1,358,101	
	負債合計			<u>4,312,949</u>	
		資	本	の	部
6	資	本	金		64,213
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	
				2,500	
				<u>2,500</u>	2,500
	資	本	剰	余	金
	合計				
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
		処	分	利	益
				剰	余
				金	
				<u>△ 817,199</u>	
	利	益	剰	余	金
	合計				
				<u>△ 817,199</u>	
	剰	余	金	合	計
					<u>△ 814,699</u>
	資	本	合	計	
					<u>△ 750,486</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u>3,562,463</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,030,987円

長期リース債務 4,390,592円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	医業収益			
	(1) 入院収益	866,475		
	(2) 外来収益	177,275		
	(3) その他医業収益	4,411		
		4,411	1,048,161	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,465,150		
	(2) 材料費	96,128		
	(3) 経費	377,727		
	(4) 減価償却費	191,542		
	(5) 資産減耗費	2,195		
	(6) 研究研修費	4,817		
		4,817	2,137,559	
	医業損失			1,089,398
3	医業外収益			
	(1) 患者外給食収益	4		
	(2) 他会計負担金	929,149		
	(3) 長期前受金戻入	26,181		
	(4) その他医業外収益	195,966		
	(5) 国庫補助金	63,500		
		63,500	1,214,800	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,806		
(2) その他医業外費用	2,119	39,925	1,174,875
経常利益			85,477
当年度純利益			85,477
前年度繰越欠損金			923,330
当年度未処理欠損金			837,853

令和7年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資 産		の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	8,009,956			
建物減価償却累計額	△ 5,359,854		2,650,102	
ハ 構 築 物	619,344			
構築物減価償却累計額	△ 428,499		190,845	
ニ 器 械 備 品	663,338			
器械備品減価償却累計額	△ 432,609		230,729	
ホ 車 両	11,490			
車両減価償却累計額	△ 6,594		4,896	
ヘ リ ー ス 資 産	21,719			
リース資産減価償却累計額	△ 9,728		11,991	
ト 建 設 仮 勘 定			28,510	
有形固定資産合計			3,143,949	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			135	
ロ その他無形固定資産			924	
無形固定資産合計			1,059	
固 定 資 産 合 計			3,145,008	

